



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,905	10.4	1,151	6.1	1,331	15.6	941	23.4
2022年3月期第3四半期	11,692		1,085		1,152		762	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,658百万円 (46.7%) 2022年3月期第3四半期 1,130百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	103.15	
2022年3月期第3四半期	83.59	83.54

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	31,640	26,633	84.1	2,915.29
2022年3月期	30,339	25,494	83.8	2,785.76

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 26,596百万円 2022年3月期 25,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	13.7	1,740	14.1	1,760	7.2	1,240	7.8	135.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,333,654 株	2022年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	210,504 株	2022年3月期	210,484 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,123,151 株	2022年3月期3Q	9,123,209 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて景気回復の勢いが弱まることとなりました。米国では高いインフレが続く中、景気の減速感が強まっています。欧州においてもエネルギー価格が高騰し、企業収益や個人消費の下押し圧力となっています。中国ではゼロコロナ政策の大幅な緩和を受けて新型コロナウイルスの新規感染者が急増し、外需の低迷も相まって景況感が悪化することとなりました。一方、我が国においては新型コロナウイルスの第8波が拡大しているものの、行動制限の緩和を受けてサービス業の業況が改善しています。企業収益は総じて回復基調で推移していますが、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の減速等により、先行きの不透明感は払拭できない状況となっています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、スマートフォンの販売価格が高騰し、買い替えサイクルが長期化する傾向が強まっています。また、新型コロナウイルスに伴う巣ごもり消費が終焉に向かう中でIT関連市場の拡大にブレーキがかかり、米国においては一部の大手IT関連企業が雇用調整を実施する事態となりました。カーエレクトロニクス関連市場においては、引き続き電動化や自動運転の技術開発が進みました。一方、半導体不足の影響は根強く、自動車メーカーの生産台数は計画を下回る状況が続いています。

こうした中で当社グループは、当年度から取り組み始めた5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力を研鑽するとともに、顧客や市場のニーズに対して最適なタイミングで市場にリリースできるよう、新製品や新技術の進捗を社内で共有し、開発状況の見える化を図りました。

「ものづくり力の強化」に向けては、半導体関連部品の供給不足や中国におけるゼロコロナ政策の大幅な緩和等により不安定な環境にある中、継続的に安定した調達や物流を行えるよう、取引先との関係強化に努めました。

「経営基盤の強化」に向けては、当社グループ全体のサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進室」を中心に、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出削減活動や、ペーパーレス化やクラウドの活用等、有事の際にも事業活動を継続できる体制を構築するための活動に取り組みしました。

こうした施策と並行して、当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社グループの各拠点において、出勤時の検温、マスクの着用や手洗いの徹底、昼食時間の二部制による食堂の過密の回避といった新型コロナウイルスの感染予防対策を講じました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,905,767千円（前年同四半期比10.4%増）となり、第3四半期の累計売上高として創業以来最高となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は1,151,687千円（前年同四半期比6.1%増）となりました。経常利益は為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果1,331,842千円（前年同四半期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は941,008千円（前年同四半期比23.4%増）となり、前年同四半期から増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

自動車関連市場においては半導体の供給不足が解消せず、自動車メーカー各社の生産台数は当初の計画を下回る状況が続いています。これにより、当第3四半期連結累計期間においては、自動車の各種センサー用のインサート成形品は売上が減少することとなりました。一方、電気自動車の販売台数は加速度的に増加しており、電気自動車向けのコンプレッサー用部品やインバーター用部品等の売上が伸長しています。スマートフォン向けの金属プレス成形品は、中国国内の消費低迷により中国製スマートフォンの販売不振が続いており、売上が減少することとなりました。また、飲料容器を成形するための金型部品や、感染症検査用のバイオチップ等の売上が伸長しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は6,397,864千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は398,726千円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

② 光製品関連

5Gの本格稼働を見据えて世界で光通信インフラの増強が進んでおり、当第3四半期連結累計期間においては、光通信部品や光コネクタ研磨機等の売上高が伸長しました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景にテレワークやWEB会議システムの利用が常態化する中、足元では各国で規制が緩和され、人と人の接触がコロナ以前の状態を取り戻しつつあり、光通信部品の需要に一服感が生じています。中国ではゼロコロナ政策の方針転換により感染者数が急増し、当社グループの中国の子会社にも感染者が出ましたが、生産への影響はほとんどありませんでした。一方、展示会への出展や国内外顧客への出張を増やしていることや、樹脂等の材料費、電気料金、運送費用等が上昇していることを受けて、営業費用が増加することとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は6,507,902千円（前年同四半期比21.2%増）となりました。売上高は増加したものの営業費用が増加し、営業利益は752,960千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は31,640,874千円となり、前連結会計年度末から1,301,773千円増加いたしました。流動資産は21,693,905千円となり、前連結会計年度末から1,058,269千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加に伴い、現金及び預金、電子記録債権、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等に因ります。固定資産は9,946,968千円となり、前連結会計年度末から243,504千円増加いたしました。その主な要因は、連結子会社において建物及び構築物、土地が増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,007,486千円となり、前連結会計年度末から162,745千円増加いたしました。その主な要因は、役員株式給付引当金や繰延税金負債が増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は26,633,388千円となり、前連結会計年度末から1,139,028千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,386,330	12,759,172
受取手形及び売掛金	4,304,472	4,254,939
電子記録債権	540,162	730,929
商品及び製品	787,970	888,274
仕掛品	894,498	1,278,747
原材料及び貯蔵品	1,326,988	1,463,435
未収還付法人税等	21,455	40,811
その他	375,802	280,050
貸倒引当金	△2,045	△2,455
流動資産合計	20,635,636	21,693,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,877,468	7,587,057
減価償却累計額	△4,589,099	△4,803,961
建物及び構築物（純額）	2,288,368	2,783,096
機械装置及び運搬具	7,237,558	7,556,779
減価償却累計額	△5,391,034	△5,762,538
機械装置及び運搬具（純額）	1,846,523	1,794,240
土地	2,335,796	2,736,867
建設仮勘定	590,564	225,613
その他	4,061,465	4,299,407
減価償却累計額	△3,172,463	△3,381,049
その他（純額）	889,001	918,358
有形固定資産合計	7,950,255	8,458,176
無形固定資産		
のれん	462,591	242,916
顧客関連資産	78,433	28,012
その他	46,455	35,056
無形固定資産合計	587,480	305,985
投資その他の資産		
投資有価証券	72,234	71,288
投資不動産	877,920	879,494
その他	215,574	232,023
投資その他の資産合計	1,165,729	1,182,807
固定資産合計	9,703,464	9,946,968
資産合計	30,339,101	31,640,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,796,653	1,809,845
未払法人税等	179,099	159,032
賞与引当金	111,056	57,960
その他	1,280,419	1,390,005
流動負債合計	3,367,228	3,416,843
固定負債		
退職給付に係る負債	993,505	1,019,619
役員株式給付引当金	119,565	163,937
長期末払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	44,294	85,385
その他	156,241	157,792
固定負債合計	1,477,512	1,590,642
負債合計	4,844,740	5,007,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,624,196	10,624,196
利益剰余金	7,861,661	8,332,049
自己株式	△555,531	△555,568
株主資本合計	24,722,008	25,192,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,980	11,098
為替換算調整勘定	722,368	1,427,462
退職給付に係る調整累計額	△43,430	△34,304
その他の包括利益累計額合計	692,917	1,404,255
新株予約権	55,865	—
非支配株主持分	23,567	36,772
純資産合計	25,494,360	26,633,388
負債純資産合計	30,339,101	31,640,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,692,886	12,905,767
売上原価	7,939,960	8,798,359
売上総利益	3,752,926	4,107,408
販売費及び一般管理費	2,667,424	2,955,721
営業利益	1,085,501	1,151,687
営業外収益		
受取利息	10,333	5,055
受取配当金	1,209	1,341
補助金収入	14,959	11,724
助成金収入	360	604
投資不動産賃貸料	39,844	52,524
持分法による投資利益	—	358
為替差益	—	118,638
その他	12,245	14,411
営業外収益合計	78,951	204,659
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,013	12,066
為替差損	1,343	—
持分法による投資損失	222	—
支払補償費	—	8,909
その他	1,844	3,528
営業外費用合計	12,424	24,503
経常利益	1,152,028	1,331,842
特別利益		
固定資産売却益	5,488	2,310
新株予約権戻入益	—	55,865
特別利益合計	5,488	58,175
特別損失		
固定資産売却損	139	1,921
事業再編損	—	22,394
特別損失合計	139	24,315
税金等調整前四半期純利益	1,157,378	1,365,702
法人税、住民税及び事業税	374,059	379,532
法人税等調整額	15,665	38,577
法人税等合計	389,724	418,110
四半期純利益	767,653	947,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,041	6,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	762,611	941,008

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	767,653	947,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	△2,882
為替換算調整勘定	352,241	705,094
退職給付に係る調整額	8,920	9,125
その他の包括利益合計	363,072	711,337
四半期包括利益	1,130,726	1,658,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125,272	1,650,537
非支配株主に係る四半期包括利益	5,453	8,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,323,187	5,369,699	11,692,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,016	1,240	54,256
計	6,376,204	5,370,939	11,747,143
セグメント利益	330,024	755,476	1,085,501

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,397,864	6,507,902	12,905,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,446	359	40,805
計	6,438,311	6,508,262	12,946,573
セグメント利益	398,726	752,960	1,151,687

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。